

経済産業公報

平成14年6月分 主要目次

(第15039号～第15058号)

政 令

- 第209号 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(14日)
- 第213号 特許法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(21日)
- 第214号 特許法施行令及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令(21日)
- 第225号 経済産業省組織令の一部を改正する政令(27日)

省 令

- 第85号 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(14日)

告 示

- 第239号 輸入公表の一部改正(5日)
- 第244号 輸入公表の一部改正(10日)

公 示

- 輸出向けめばちまぐろ統計証明書及びめばちまぐろ再輸出証明書の水産庁による確認(14日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 注 意 事 項

- 第27号 ホンデュラスを原産地とするくるまぐろ及びめかじき並びにこれらの調製品の2号承認制の廃止(5日)
- 第28号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正(5日)
- 第29号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(5日)
- 第30号 「ベリーズ及びホンデュラスを原産地とするくるまぐろ及びその

調製品を輸入しようとする場合の2号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(5日)

- 第31号 「ベリーズ及びホンデュラスを原産地とするめかじき及びその調製品を輸入しようとする場合の2号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(5日)

第32号 冷凍しためばちまぐろの事前確認制移行(10日)

第33号 冷凍しためばちまぐろを輸入する場合の確認(10日)

第34号 まぐろ(びん長まぐろ、くるまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)又はかじき(めかじきを含むものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)を船舶により輸入する場合の確認(10日)

第35号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(28日)

関 税 割 当 公 表

第1号の2 平成14年度上期のとうもろこしの関税割当て(単体飼料用(丸粒)第2次)(24日)

大 臣 官 房

- 監査方針(7日)
- 監査実施計画(7日)
- 「日本版 PPP 研究会」中間とりまとめ(要約版)(21日)

経 済 産 業 政 策 局

- 地域経済の動向(4日)
- 日産自動車株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(4日)
- 高度技術産業集積活性化計画の同意(第7弾)(10日)
- ユーエフジェイ信用保証株及びミリオン信用保証株の事業再構築計画について(11日)
- 産業の中間投入に係る内外価格調査(27日)

- 消費財・消費者向けサービスに係る内外価格調査報告書(28日)

調 査 統 計 部

- 調査統計部関係統計類平成14年6月の発表予定(3日)
- 4月の繊維・生活用品統計速報(4日)
- 4月の金属製品統計速報(5日)
- 4月の鉱工業生産動向(速報Ⅹ)(6日)
- 4月の非鉄金属工業統計速報(6日)
- 4月の化学工業統計速報(7日)
- 4月の商業販売統計速報(10日)
- 平成14年1～3月期産業活動分析(要旨)(11日)
- 4月の鉄鋼統計速報(11日)
- 4月のゴム製品統計速報(12日)
- 4月の窯業・建材統計速報(13日)
- 4月の資源・エネルギー統計速報(14日)
- 4月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(17日)
- 3月の特定サービス産業動態統計速報(18日)
- 4月の機械統計速報(19日)
- 4月の鉱工業生産動向(確報Ⅹ)(20日)
- 4月のプラスチック製品統計速報(24日)
- 4月の第3次産業活動指数(26日)
- 4月の特定サービス産業動態統計速報(26日)

通 商 政 策 局

- 中国の暫定的セーフガード措置について(4日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 「のり」の輸入割当証明書の発給受領者(5日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年4月申請受付分Ⅹ上)(6日)(下)(7日)
- 輸出許可証の無効通知(6日)
- 冷凍しためばちまぐろの輸入について(お知らせ)(10日)

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年4月分)(上)(11日)(中)(12日)(下)(13日)
- 平成12年度「たら」の輸入割当者における輸入通関実績(18日)
- 平成13年度「たら」の輸入割当者における輸入通関実績(18日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(20日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(20日)
- 平成12年度「すけそうだら」の輸入割当者における輸入通関実績(26日)
- 平成13年度「すけそうだら」の輸入割当者における輸入通関実績(26日)
- 財務大臣が日本銀行本店において公示している平成14年7月1日から平成14年12月31日までの間において適用される基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(お知らせ)(27日)
- 对中国繊維特別措置の告示及びガイドラインについて(27日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発券(28日)

産業技術環境局

- 標準情報(TR)の公表、改正及び継続(3日)
- 経済産業省が「技術経営プロフェッショナル・スクール」実現に向けて産学官コンソーシアムを形成(3日)
- 平成14年度リサイクル関連予算のテーマ募集について(4日)
- 〔事前意図公告〕工業標準化法に基づく工業標準の制定及び改正(17日)
- 工業標準化推進調査等委託費(汎用電子情報交換環境整備プログラム)に係る委託先の公募(20日)
- 知的基盤整備特別委員会中間とりまとめ(21日)
- 平成14年度「二酸化炭素固定化・有効利用技術実用化開発」に係る補助金交付先の公募(27日)
- 平成14年度「地球環境国際研究推進事業」に係る補助金交付先の公募(27日)
- 酸化チタン光触媒に関する産業の現状と課題(28日)

製造産業局

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等(3日)
- 平成14年度高効率エネルギー利用型建築物改修モデル事業費等補助金

- (環境調和型地域開発促進事業調査に係るものに限る。)交付申請書の受付について(3日)
- 中国の暫定的セーフガード措置について(4日)
- 日産自動車株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(4日)
- 「平成13年度ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告」概要(18日)
- マイクロ化学プロセス技術研究組合創立総会公告(19日)
- 平成13年度「工業化住宅に関するCSアンケート調査」の概要(25日)

商務情報政策局

- 平成14年度春期情報処理技術者試験の合格者の公表について(3日)
- 我が国半導体産業の課題と対応(4日)
- 「電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)」に基づく「特定認証業務に係る電子署名の基準」に関する告示の一部改正についての意見募集(11日)
- ユーエフジェイ信用保証株及びミリオン信用保証株の事業再構築計画について(11日)
- 家電リサイクル法第16条に基づく勧告について(19日)
- 平成13年度の消費者相談件数(速報)(19日)
- 11名の天才プログラマー/スーパークリエイターを発掘(24日)
- システムインテグレータの登録について(25日)
- 特定システムオペレーション企業等の認定について(25日)
- 特定商取引に関する法律施行規則の改正について(電子メールによる一方的な商業広告の送りつけへの対応)(28日)

資源エネルギー庁

- 「燃料電池プロジェクトチーム」報告書(5日)
- 総需要電力量速報(平成14年3月分)(5日)
- エネルギー教育用教材キットの作成・配布に関する企画提案募集(13日)
- 加工事業及び再処理事業に係る保安検査の結果について(平成13年度第4回分)(17日)

- 平成14年度「住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策費補助金補助事業」の募集(20日)
- 第9回「原子力の日」ポスター募集について(20日)
- 電気供給約款等の適用状況の調査結果について(概要)(25日)
- 石油統計速報(平成14年4月分)(25日)
- 総需要電力量速報(平成14年4月分)(27日)
- 平成14年度「鉱山探鉱等促進事業(副産物用途開発等有効利用調査・開発事業)」の2次公募(28日)

原子力安全・保安院

- 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所第2号機の定期検査終了証の交付について(3日)
- 原子力施設のトラブルに対する国際原子力事象評価尺度(INES)の適用について(3日)
- 細倉鉱山の鉱山保安法違反の疑いについて(4日)
- ダム等ゲート類の異常作動等による災害防止について(4日)
- 平成14年度火薬類危害予防週間の実施について(6日)
- 日本原燃株式会社再処理施設使用済燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プール水漏れ調査の状況について(6日)
- 日本原子力研究所大洗研究所廃棄物管理施設保安規定の変更の認可について(7日)
- 中部電力株浜岡原子力発電所1号機の事故の原因究明と今後の対応について(7日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書の交付について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(11日)
- 核燃料輸送物の車両運搬確認の交付について(日本原燃株式会社)(11日)(28日)
- 中部電力株浜岡原子力発電所2号機の手動停止に係る中部電力株からの報告について(11日)
- 原子力安全委員会への日本原子力発電株式会社敦賀発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)に関し、設置変更許可後の段階に所管行政庁が確認すべき重要事項の確認結果(使用前検査関連)に対する報告について(12日)

- 再処理事業に係る設計及び工事の方法の変更の認可について(核燃料サイクル開発機構)(12日)
- 廃棄物処理施設及び廃棄物管理施設並びに原子炉施設(廃止措置)に係る平成13年度第4回保安検査結果について(12日)
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所2号機の手動停止に係る原因調査についての中中部電力株式会社からの報告について(13日)
- 核燃料輸送物の設計承認書交付について(原燃輸送株式会社)(13日)
- 加工及び再処理施設における設計及び工事の方法の認可等の状況の報告について(平成13年度第4四半期分)(14日)
- 加工事業及び再処理事業に係る保安検査の結果について(平成13年度第4回分)(17日)
- 「島根原子力発電所3号機増設に係る中海・宍道湖地質調査報告書」の提出について(18日)
- 原子力安全に関する公募研究の実施について(19日)
- 原子力発電所に対する平成13年度第4回保安検査結果について(概要)(19日)
- 全国鉱山保安週間について(21日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書交付について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(21日)
- 浜岡原子力発電所1号機の余熱除去系配管破断に関する再発防止対策について(21日)
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所1号機の工事計画の認可について(制御棒駆動機構ハウジング部の取替)(26日)
- 原子力発電所におけるアクシデントマネジメント整備報告書及びアクシデントマネジメント整備有効性評価報告書の提出について(26日)
- 平成14年度LPガス保安対策指針の策定について(27日)
- 再処理事業に係る設計及び工事の方法の変更の認可について(日本原燃株式会社)(28日)

特許庁

- 平成13年度特許出願技術動向調査報告の公表について(4日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会第1回紛争処理小委員会について(6日)

中小企業庁

- 中小企業調査月報(5月号)(6日)
- 規模別製造工業生産指数(平成14年3月確報)(18日)
- 規模別製造工業生産指数(平成14年1~3月期確報)(19日)
- 規模別製造工業生産指数(平成13年度確報)(20日)

経済産業局

- 株式会社日産フィナンシャルサービスの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(3日)
- 四国経済産業局管内経済動向(3月分)(3日)
- 最近の九州経済(4日)
- 中国経済産業局管内経済動向(5日)
- 関東経済産業局管内の景気動向(6日)
- 東北経済産業局管内経済動向(18日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(中国)(13日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(北海道)(17日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(四国)(21日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(近畿)(24日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(東北)(25日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(中部)(26日)
- 4月の鉱工業生産動向速報(九州)(27日)
- 4月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 4月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 4月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 4月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 4月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 4月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 4月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)
- 4月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(28日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会知的財産政策部会第1回紛争処理小委員会について(6日)
- 知的基盤整備特別委員会中間とりまとめ(21日)

独立行政法人

- 脳は頑強れば褒美が貰えることを知っている(10日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程の一部改正(12日)
- 宇宙メンテナンスロボを開発(17日)
- 「日本版PPP研究会」中間とりまとめ(要約版)(21日)
- 糖鎖工学研究センターの設置について(27日)
- 世界で初めて液体ヘリウムフリーのデスクトップ型ジョセフソン電圧標準システムの試作に成功(28日)

国家試験案内

- 平成14年航空工場検査員国家試験(18日)
- 平成14年度秋期情報処理技術者試験(19日)
- 平成14年度公害防止管理者等国家試験の公示(20日)

内閣府

- 地域経済動向(5月)(3日)
- 4月の景気動向指数(13日)
- 平成14年1~3月期GDP速報(14日)
- 6月の月例経済報告(24日)

総務省

- 4月の全国消費者物価指数(7日)
- 4月の労働力調査(速報)(10日)
- 5月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(12日)
- 4月の家計調査報告(27日)

財務省

- 5月上旬分の貿易統計速報(6日)
- 4月の神戸税関貿易概況(速報)(11日)
- 平成14年1~3月期法人企業統計調査(12日)

- 財務省景気予測調査(5月調査)(13日)
- 4月の東京税関貿易概況(速報)(13日)
- 4月中国際収支状況(速報)(19日)
- 4月の大阪税関貿易概況(速報)(19日)
- 4月の名古屋税関貿易概況(速報)(21日)
- 5月の貿易統計速報(25日)
- 5月末の外貨準備高(25日)
- 5月上中旬分の貿易統計速報(26日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月9日～6月15日〕(7日)〔6月16日～6月22日〕(14日)〔6月23日～6月29日〕(21日)〔6月30日～7月6日〕(28日)

日本銀行

- 5月の卸売物価指数(17日)
- 東京外国為替相場〔5月27日～5月31日〕(5日)〔6月3日～6月7日〕(12日)〔6月10日～6月14日〕(19日)〔6月17日～6月21日〕(26日)

その他

- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の募集(5日)
- 入札案内(5日)(6日)(7日)
- 平成14年度「地域地球温暖化防止支援事業」の公募(6日)
- 平成14年度「地球環境産業技術に係る先導研究(提案公募)」に係る委託先の公募(7日)
- 工業所有権の売却に係る公告(7日)
- 特許権等の売却に係る公告(10日)

- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)中部地区のエネルギー負荷計測業務」に係る入札公告(10日)
- 新機械システム普及促進事業の対象とする新機械システムの募集(11日)
- 「平成13年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)のエネルギー負荷計測業務(6回目)」に係る入札公告(11日)
- 平成14年度「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(住宅に係るもの)のシステム提案の公募(12日)
- 「平成13年度及び14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)関東・東北・中部地区のエネルギー負荷計測業務」に係る入札公告(12日)
- 平成14年度「石炭利用次世代技術開発調査」に係る委託先公募(13日)
- 「炭鉱技術海外移転事業」に係る入札公告(13日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(5月調査)(13日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)のエネルギー負荷計測業務 その1、その2」に係る入札公告(14日)
- 平成14年度環境調和型石炭利用システム導入支援等対策事業「クリーン・コール・テクノロジー移転事業(石炭利用技術分野)」に係る委託先公募(17日)
- 「固体高分子形燃料電池要素技術開発等」に係る委託先の公募(20日)

- 「平成14年度太陽光発電システム等国際共同実証開発事業」に係る委託先の公募(20日)
- 「健康寿命延伸のための医療福祉機器高度化プログラム」に係る委託先公募(21日)
- 試験研究設備等及び特許権等の売却に係る公告(21日)
- 「革新的軽量構造設計製造基盤技術開発プロジェクト」の委託先公募(24日)
- 知的財産の売却に係る入札公告(24日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(5月)(24日)
- 2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価書の縦覧について(公告)(25日)
- 平成14年度研究協力事業(提案公募型)の公募(「アジア経済構造改革促進研究協力事業」、「基礎型開発支援研究協力事業」、「情報化支援共同研究事業」)(25日)
- 第23回(平成14年度)優秀省エネルギー機器表彰候補募集のお知らせ(27日)

人事異動

- 経済産業省(4日)(7日)(10日)(12日)(13日)(17日)(18日)(19日)(20日)(26日)(27日)(28日)
- 特許庁(6日)
- 経済産業省局課長名簿(21日)

特集号

- 貿易記念日(28日)